

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅱ章 2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設）

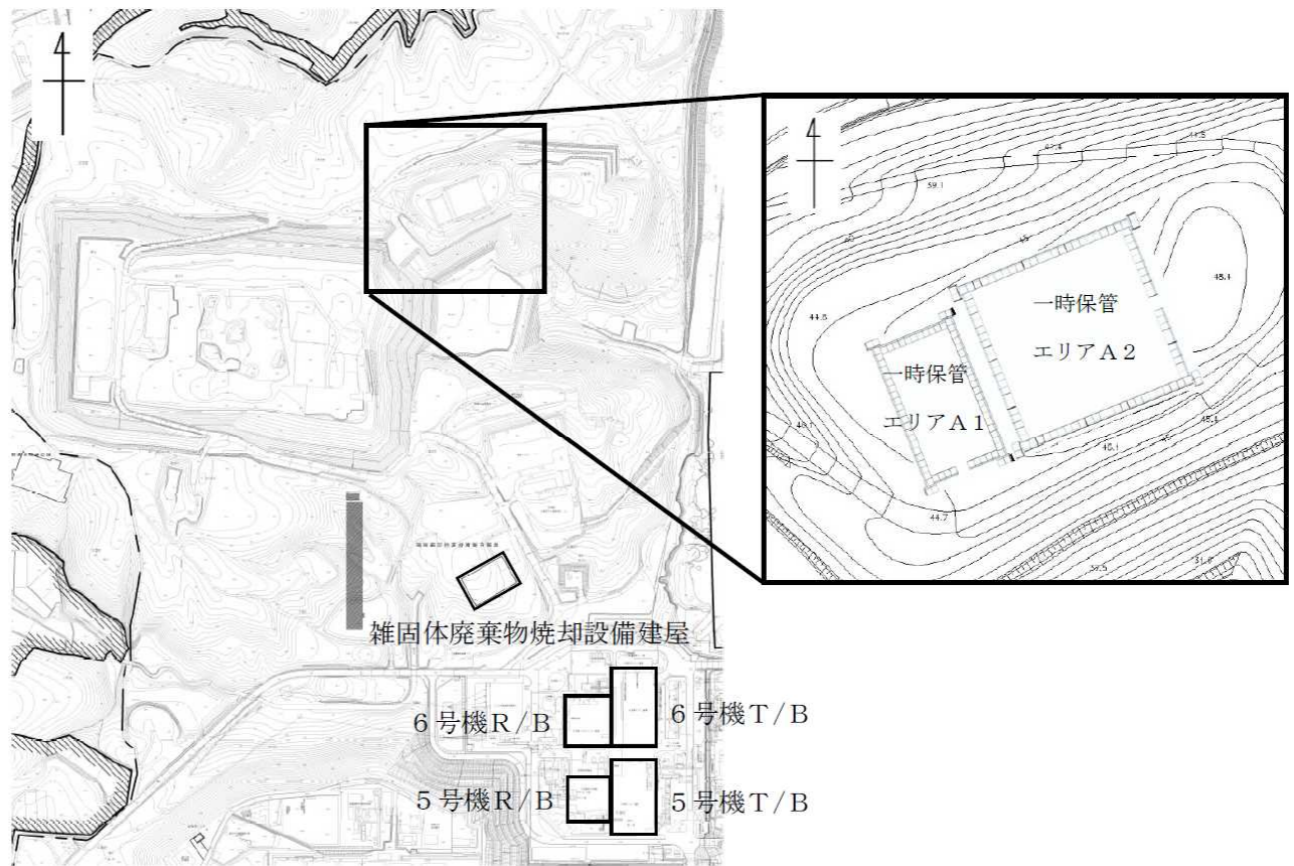
変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設</p> <p>2.10.1 基本設計</p> <p>2.10.1.1 設置の目的 放射性固体廃棄物や事故後に発生した瓦礫等の放射性固体廃棄物等の管理施設は、作業員の被ばく低減、公衆被ばくの低減及び安定化作業の安全確保のために、放射性固体廃棄物等を適切に管理することを目的として設置する。</p> <p>2.10.1.2 要求される機能 放射性固体廃棄物等の処理・貯蔵にあたっては、その廃棄物の性状に応じて、適切に処理し、十分な保管容量を確保し、遮蔽等の適切な管理を行うことにより、敷地周辺の線量を達成できる限り低減すること。</p> <p>2.10.1.3 設計方針</p> <p>(1) 貯蔵設備 放射性固体廃棄物は、固体廃棄物貯蔵庫、サイトバンカ、使用済燃料プール、使用済燃料共用プール、使用済樹脂貯蔵タンク、造粒固化体貯槽等に貯蔵、または保管する設計とする。 発電所敷地内において、今回の地震、津波、水素爆発による瓦礫や放射性物質に汚染した資機材、除染を目的に回収する土壌等の瓦礫類は、固体廃棄物貯蔵庫、<u>仮設保管設備</u>、屋外等に一時保管エリアを設定し、一時保管する。 伐採木は、屋外の一時保管エリアに一時保管する。 使用済保護衣等は、固体廃棄物貯蔵庫、<u>仮設保管設備</u>、屋外の一時保管エリアに一時保管する。 (中略)</p> <p>(3) 飛散等の防止 放射性固体廃棄物の管理施設は、処理過程における放射性物質の散逸等を防止する設計とする。 瓦礫等の管理施設については、発電所敷地内の空間線量率を踏まえ、周囲への汚染拡大の影響の恐れのある場合には、容器、<u>仮設保管設備</u>、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設に収納、またはシートによる養生等を実施する。 (中略)</p> <p>2.10.2 基本仕様</p> <p>2.10.2.1 主要仕様</p> <p>(1) 固体廃棄物貯蔵庫（第1棟～第8棟）（1～6号機共用） (中略)</p> <p>(2) サイトバンカ（1～6号機共用） (中略)</p> <p><u>(3) 仮設保管設備</u></p> <p><u>a. 一時保管エリアA1（テント）</u> 大きさ：幅約33m×奥行約51m 高さ：約16m 設置個数：1</p> <p><u>b. 一時保管エリアA2（テント）</u> 大きさ：幅約51m×奥行約51m 高さ：約16m 設置個数：1</p> <p>(4) 覆土式一時保管施設 (中略)</p>	<p>2.10 放射性固体廃棄物等の管理施設</p> <p>2.10.1 基本設計</p> <p>2.10.1.1 設置の目的 放射性固体廃棄物や事故後に発生した瓦礫等の放射性固体廃棄物等の管理施設は、作業員の被ばく低減、公衆被ばくの低減及び安定化作業の安全確保のために、放射性固体廃棄物等を適切に管理することを目的として設置する。</p> <p>2.10.1.2 要求される機能 放射性固体廃棄物等の処理・貯蔵にあたっては、その廃棄物の性状に応じて、適切に処理し、十分な保管容量を確保し、遮蔽等の適切な管理を行うことにより、敷地周辺の線量を達成できる限り低減すること。</p> <p>2.10.1.3 設計方針</p> <p>(1) 貯蔵設備 放射性固体廃棄物は、固体廃棄物貯蔵庫、サイトバンカ、使用済燃料プール、使用済燃料共用プール、使用済樹脂貯蔵タンク、造粒固化体貯槽等に貯蔵、または保管する設計とする。 発電所敷地内において、今回の地震、津波、水素爆発による瓦礫や放射性物質に汚染した資機材、除染を目的に回収する土壌等の瓦礫類は、固体廃棄物貯蔵庫、屋外等に一時保管エリアを設定し、一時保管する。 伐採木は、屋外の一時保管エリアに一時保管する。 使用済保護衣等は、固体廃棄物貯蔵庫、屋外の一時保管エリアに一時保管する。 (中略)</p> <p>(3) 飛散等の防止 放射性固体廃棄物の管理施設は、処理過程における放射性物質の散逸等を防止する設計とする。 瓦礫等の管理施設については、発電所敷地内の空間線量率を踏まえ、周囲への汚染拡大の影響の恐れのある場合には、容器、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設に収納、またはシートによる養生等を実施する。 (中略)</p> <p>2.10.2 基本仕様</p> <p>2.10.2.1 主要仕様</p> <p>(1) 固体廃棄物貯蔵庫（第1棟～第8棟）（1～6号機共用） (中略)</p> <p>(2) サイトバンカ（1～6号機共用） (中略)</p> <p><u>(3) 覆土式一時保管施設</u> (中略)</p>	<p>仮設保管設備の削除</p> <p>仮設保管設備の削除</p> <p>仮設保管設備の削除</p> <p>仮設保管設備の削除</p> <p>仮設保管設備の削除 仮設保管設備の削除に伴う付番の繰り上げ</p>

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>(5) 伐採木一時保管槽 (中略)</p> <p>(6) 固体廃棄物貯蔵庫第9棟（1～6号機共用） (中略)</p>	<p><u>(4)</u> 伐採木一時保管槽 (中略)</p> <p><u>(5)</u> 固体廃棄物貯蔵庫第9棟（1～6号機共用） (中略)</p>	<p>仮設保管設備の削除に伴う付番の繰り上げ</p>

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.10.3 添付資料</p> <p>添付資料－1 覆土式一時保管施設の主要仕様</p> <p>添付資料－2 覆土式一時保管施設の仕様と安全管理</p> <p>添付資料－3 伐採木一時保管槽の主要仕様</p> <p>添付資料－4 伐採木一時保管槽の仕様と安全管理</p> <p>添付資料－5 放射性固体廃棄物等の管理施設設置工程</p> <p>添付資料－6 放射性固体廃棄物等の管理施設に係る確認項目</p> <p>添付資料－7 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の全体概要図</p> <p>添付資料－8 固体廃棄物貯蔵庫第9棟平面図</p> <p>添付資料－9 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の構造強度に関する検討結果</p> <p>添付資料－10 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の安全避難通路に関する説明書及び安全避難通路を明示した図面</p> <p>添付資料－11 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の非常用照明に関する説明書及び取付箇所を明示した図面</p> <p>添付資料－12 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の火災防護に関する説明書並びに消火設備の取付箇所を明示した図面</p> <p>添付資料－13 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の補助遮蔽の放射線の遮蔽及び熱除去についての計算書</p> <p>添付資料－14 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の補助遮蔽に関する構造図</p> <p>添付資料－15 固体廃棄物貯蔵庫第9棟に係る確認事項</p>	<p>2.10.3 添付資料</p> <p>添付資料－1 覆土式一時保管施設の主要仕様</p> <p>添付資料－2 覆土式一時保管施設の仕様と安全管理</p> <p>添付資料－3 伐採木一時保管槽の主要仕様</p> <p>添付資料－4 伐採木一時保管槽の仕様と安全管理</p> <p>添付資料－5 放射性固体廃棄物等の管理施設設置工程</p> <p>添付資料－6 放射性固体廃棄物等の管理施設に係る確認項目</p> <p>添付資料－7 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の全体概要図</p> <p>添付資料－8 固体廃棄物貯蔵庫第9棟平面図</p> <p>添付資料－9 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の構造強度に関する検討結果</p> <p>添付資料－10 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の安全避難通路に関する説明書及び安全避難通路を明示した図面</p> <p>添付資料－11 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の非常用照明に関する説明書及び取付箇所を明示した図面</p> <p>添付資料－12 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の火災防護に関する説明書並びに消火設備の取付箇所を明示した図面</p> <p>添付資料－13 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の補助遮蔽の放射線の遮蔽及び熱除去についての計算書</p> <p>添付資料－14 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の補助遮蔽に関する構造図</p> <p>添付資料－15 固体廃棄物貯蔵庫第9棟に係る確認事項</p> <p>添付資料－16 一時保管エリア A1, A2 仮設保管設備（テント）解体</p>	<p>仮設保管設備解体の新規追加</p>

変更前	変更後	変更理由						
<p>(現行記載なし)</p>	<p style="text-align: right;"><u>添付資料—16</u></p> <p><u>一時保管エリア A1, A2 仮設保管設備（テント）解体</u></p> <p><u>一時保管エリア A1, A2 は、30mSv/h 以下の瓦礫類を一時保管するための施設で、仮設保管設備（テント）であるが、瓦礫類の覆土式一時保管施設第 4 槽への収納、金属製容器に収納し固体廃棄物貯蔵庫等へ一時保管後にテントの解体・切断を実施する。解体廃棄物については構内で保管、エリアは低線量の瓦礫類を一時保管するエリアに転用（ケース 1 からケース 2 へ切替）する。</u></p> <p><u>1.1 解体作業時の汚染拡大防止</u> <u>解体作業手順及び汚染拡大防止策は以下のとおり。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a. <u>テント扉閉鎖状態にて表層土撤去を行う</u> b. <u>テント扉閉鎖状態にて L 型擁壁を移動する</u> c. <u>テント膜撤去前に飛散防止剤の散布を行い、ダストの飛散防止を図る</u> d. <u>テント膜の撤去を行う。以降の解体作業の期間中は、ダストモニタを設置し空気中の放射性物質濃度の有意な変化を確認した場合は、速やかに作業を中断し散水等の対策を必要に応じて実施する。</u> e. <u>柱・梁解体を行う。必要により解体箇所に散水を行いダストの飛散防止対策を講じる</u> f. <u>基礎解体を行う。必要により解体箇所に散水を行いダストの飛散防止対策を講じる</u> g. <u>一時保管エリアの舗装処理を実施する</u> <p><u>1.2 解体廃棄物の汚染拡大対策</u> <u>解体廃棄物については、一時保管エリアに運搬して必要により金属製容器に入れて保管する。</u></p> <p><u>1.3 作業員の被ばく低減</u> <u>本工事における放射線業務従事者の被ばく線量低減対策として、以下の対策を実施する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> a. <u>表層土の撤去</u> b. <u>待機場所（テント外の低線量エリア）の活用</u> <p><u>1.4 瓦礫類発生量</u> <u>瓦礫類は 0.1mSv/h 以下の表面線量率であり、約 7,730m³ 発生する見込みである。</u> <u>発生した瓦礫類は表面線量率に応じて定められた一時保管エリア（受入目安表面線量率 0.1mSv/h 以下のエリア（一時保管エリア C, P1, W1, 固体廃棄物貯蔵庫第 9 棟 1 階））へ搬入する。</u></p> <p><u>1.5 エリア面積について</u> <u>低線量率の瓦礫類を一時保管するエリアに転用（ケース 1 からケース 2 へ切替）した後のエリア面積は以下のとおり。</u></p> <table border="1" data-bbox="1371 1675 2131 1749"> <thead> <tr> <th></th> <th><u>一時保管エリア A 1</u></th> <th><u>一時保管エリア A 2</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>エリア面積 (m²)</u></td> <td style="text-align: center;"><u>863</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1,902</u></td> </tr> </tbody> </table>		<u>一時保管エリア A 1</u>	<u>一時保管エリア A 2</u>	<u>エリア面積 (m²)</u>	<u>863</u>	<u>1,902</u>	<p>仮設保管設備解体の新規追加</p>
	<u>一時保管エリア A 1</u>	<u>一時保管エリア A 2</u>						
<u>エリア面積 (m²)</u>	<u>863</u>	<u>1,902</u>						

変更前	変更後				変更理由																					
	<p style="text-align: center;">表一 一時保管エリアA1, A2に係る確認項目</p> <table border="1" data-bbox="1299 247 2389 898"> <thead> <tr> <th>確認事項</th> <th>確認項目</th> <th>確認内容</th> <th>判定基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遮蔽機能</td> <td>寸法確認</td> <td>実施計画Ⅲ3.2.2に記載されている遮蔽の高さ, 厚さを確認する。</td> <td>高さ3m以上, 厚さ120mm以上であること。</td> </tr> <tr> <td>密度確認</td> <td>実施計画Ⅲ3.2.2に記載されている遮蔽の密度を確認する。</td> <td>密度2.1g/cm³以上であること。</td> </tr> <tr> <td>外観確認</td> <td>遮蔽機能を損なう異常がないことを確認する。</td> <td>高さ3m以上, 厚さ120mm以上を確保できない陥没・欠けがないこと。</td> </tr> <tr> <td>据付状況</td> <td>遮蔽壁の設置間隔を確認する。</td> <td>遮蔽壁設置間隔20mm以下であること。</td> </tr> <tr> <td>保管容量</td> <td>寸法確認</td> <td>実施計画Ⅱ2.10に記載されているエリア面積であることを確認する。</td> <td>エリア面積A1: 863+19m², A2: 1,902+40m²であること。</td> </tr> </tbody> </table>				確認事項	確認項目	確認内容	判定基準	遮蔽機能	寸法確認	実施計画Ⅲ3.2.2に記載されている遮蔽の高さ, 厚さを確認する。	高さ3m以上, 厚さ120mm以上であること。	密度確認	実施計画Ⅲ3.2.2に記載されている遮蔽の密度を確認する。	密度2.1g/cm ³ 以上であること。	外観確認	遮蔽機能を損なう異常がないことを確認する。	高さ3m以上, 厚さ120mm以上を確保できない陥没・欠けがないこと。	据付状況	遮蔽壁の設置間隔を確認する。	遮蔽壁設置間隔20mm以下であること。	保管容量	寸法確認	実施計画Ⅱ2.10に記載されているエリア面積であることを確認する。	エリア面積A1: 863+19m ² , A2: 1,902+40m ² であること。	<p>一時保管エリアA1, A2に係る確認項目追加</p>
確認事項	確認項目	確認内容	判定基準																							
遮蔽機能	寸法確認	実施計画Ⅲ3.2.2に記載されている遮蔽の高さ, 厚さを確認する。	高さ3m以上, 厚さ120mm以上であること。																							
	密度確認	実施計画Ⅲ3.2.2に記載されている遮蔽の密度を確認する。	密度2.1g/cm ³ 以上であること。																							
	外観確認	遮蔽機能を損なう異常がないことを確認する。	高さ3m以上, 厚さ120mm以上を確保できない陥没・欠けがないこと。																							
	据付状況	遮蔽壁の設置間隔を確認する。	遮蔽壁設置間隔20mm以下であること。																							
保管容量	寸法確認	実施計画Ⅱ2.10に記載されているエリア面積であることを確認する。	エリア面積A1: 863+19m ² , A2: 1,902+40m ² であること。																							

変更前	変更後	変更理由
	 <p style="text-align: center;"><u>図一1 一時保管エリアA1, A2全体概要図</u></p>	<p>一時保管エリアA1, A2全体概要図追加</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第1編）

変更前	変更後	変更理由
<p>(発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理) 第39条 発電所の敷地内で発生した瓦礫等^{※1}について、固体廃棄物管理GMは、<u>仮設保管設備^{※2}</u>、固体廃棄物貯蔵庫（以下「貯蔵庫」という。）及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設^{※3}及び伐採木一時保管槽^{※4}を含む。）について、柵、ロープ等により区画を行い、人がみだりに立ち入りできない措置を講じる。また、遮へいが効果的である場合は遮へいを行う。</p> <p>2. 各GMは、次に定める瓦礫等の種類に応じて、回収したものを一時保管エリアに運搬する。また、切断等の減容処理や発電所敷地内での再利用をすることができる。なお、運営GMが雑固体廃棄物焼却設備で焼却する場合には、第38条に定める措置を講じる。</p> <p>(1) 発電所敷地内で発生した瓦礫類^{※5}は、各GMが、瓦礫類の線量率を測定し、その線量率に応じて、固体廃棄物管理GMがあらかじめ定めた線量率の目安値に応じて指定した<u>仮設保管設備</u>、貯蔵庫、覆土式一時保管施設又は発電所内の屋外一時保管エリアに運搬し、遮へいや容器収納、シート養生等の措置を講じる。</p> <p>(2) 発電所において発生した使用済保護衣等^{※6}は、固体廃棄物管理GMが、袋又は容器に収納して発電所内の一時保管エリアに運搬する。なお、固体廃棄物管理GMは圧縮等を行うことができる。</p> <p>(3) 伐採木は、各GMが、発電所内の屋外一時保管エリアに運搬する。配置の際には積載制限、通気性確保、伐採木一時保管槽への収納等の防火対策を講じる。</p> <p>3. 固体廃棄物管理GMは、次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。</p> <p>(1) <u>仮設保管設備</u>、貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等、伐採木の一時的保管状況を確認するために、1週間に1回一時保管エリアを巡視するとともに、1ヶ月に1回一時保管量を確認する。</p> <p>(2) 覆土式一時保管施設において、覆土完了後、槽内の溜まり水の有無を定期的に確認し、溜まり水が確認された場合には回収する。</p> <p>(3) 伐採木一時保管槽において、定期的に温度監視を実施する。</p> <p>(4) <u>仮設保管設備</u>、貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木の一時的保管エリアの空間線量率並びに空气中放射性物質濃度を定期的に測定するとともに、線量率測定結果を表示する。</p> <p>※1：瓦礫等とは、瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木等の総称をいう。以下、本条において同じ。 <u>※2：仮設保管設備とは、瓦礫等を一時保管する設備のうち、テント、蛇腹ハウス及び雨天練習場等の屋根を設置したものをいう。以下、本条及び第40条において同じ。</u> <u>※3：覆土式一時保管施設とは、線量低減対策として覆土による遮へい機能を有する一時保管施設をいう。以下、本条において同じ。</u> <u>※4：伐採木一時保管槽とは、防火対策や線量低減対策として覆土をする一時保管槽をいう。以下、本条において同じ。</u> <u>※5：瓦礫類とは、発電所敷地内において、今回の地震、津波又は水素爆発により発生した瓦礫並びに放射性物質によって汚染された資機材等の総称をいい、回収した土壌を含む。以下、本条において同じ。</u> <u>※6：使用済保護衣等とは、使用済保護衣及び使用済保護具をいう。以下、本条において同じ。</u></p>	<p>(発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理) 第39条 発電所の敷地内で発生した瓦礫等^{※1}について、固体廃棄物管理GMは、固体廃棄物貯蔵庫（以下「貯蔵庫」という。）及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設^{※2}及び伐採木一時保管槽^{※3}を含む。）について、柵、ロープ等により区画を行い、人がみだりに立ち入りできない措置を講じる。また、遮へいが効果的である場合は遮へいを行う。</p> <p>2. 各GMは、次に定める瓦礫等の種類に応じて、回収したものを一時保管エリアに運搬する。また、切断等の減容処理や発電所敷地内での再利用をすることができる。なお、運営GMが雑固体廃棄物焼却設備で焼却する場合には、第38条に定める措置を講じる。</p> <p>(1) 発電所敷地内で発生した瓦礫類^{※4}は、各GMが、瓦礫類の線量率を測定し、その線量率に応じて、固体廃棄物管理GMがあらかじめ定めた線量率の目安値に応じて指定した貯蔵庫、覆土式一時保管施設又は発電所内の屋外一時保管エリアに運搬し、遮へいや容器収納、シート養生等の措置を講じる。</p> <p>(2) 発電所において発生した使用済保護衣等^{※5}は、固体廃棄物管理GMが、袋又は容器に収納して発電所内の一時保管エリアに運搬する。なお、固体廃棄物管理GMは圧縮等を行うことができる。</p> <p>(3) 伐採木は、各GMが、発電所内の屋外一時保管エリアに運搬する。配置の際には積載制限、通気性確保、伐採木一時保管槽への収納等の防火対策を講じる。</p> <p>3. 固体廃棄物管理GMは、次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。</p> <p>(1) 貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等、伐採木の一時的保管状況を確認するために、1週間に1回一時保管エリアを巡視するとともに、1ヶ月に1回一時保管量を確認する。</p> <p>(2) 覆土式一時保管施設において、覆土完了後、槽内の溜まり水の有無を定期的に確認し、溜まり水が確認された場合には回収する。</p> <p>(3) 伐採木一時保管槽において、定期的に温度監視を実施する。</p> <p>(4) 貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木の一時的保管エリアの空間線量率並びに空气中放射性物質濃度を定期的に測定するとともに、線量率測定結果を表示する。</p> <p>※1：瓦礫等とは、瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木等の総称をいう。以下、本条において同じ。 <u>※2：覆土式一時保管施設とは、線量低減対策として覆土による遮へい機能を有する一時保管施設をいう。以下、本条において同じ。</u> <u>※3：伐採木一時保管槽とは、防火対策や線量低減対策として覆土をする一時保管槽をいう。以下、本条において同じ。</u> <u>※4：瓦礫類とは、発電所敷地内において、今回の地震、津波又は水素爆発により発生した瓦礫並びに放射性物質によって汚染された資機材等の総称をいい、回収した土壌を含む。以下、本条において同じ。</u> <u>※5：使用済保護衣等とは、使用済保護衣及び使用済保護具をいう。以下、本条において同じ。</u></p>	<p>仮設保管設備の廃止に伴う変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>(汚染水処理設備等で発生した廃棄物の管理) 第40条 処理設備GMは、表40-1に定める放射性廃棄物の種類に応じて、それぞれ定められた施設に貯蔵する。</p> <p>2. 処理設備GMは、表40-1に定める貯蔵施設において次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。 (1) 放射性廃棄物の種類毎の貯蔵状況を1週間に1回確認する。</p> <p>3. 処理設備GMは、建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類を一時保管エリア^{※1}に貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定し、その線量率に応じて、固体廃棄物管理GMがあらかじめ定めた線量率の目安値に応じて指定したエリアに運搬し、遮へいやシート養生等の措置を講じる。</p> <p>4. 水処理計画GMは、高性能多核種除去設備前処理フィルタ、高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ又はRO濃縮水処理設備前処理フィルタを一時保管エリアに貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定し、その線量率に応じて、固体廃棄物管理GMがあらかじめ定めた線量率の目安値に応じて指定したエリアに運搬し、遮へいやシート養生等の措置を講じる。</p> <p>5. 水処理計画GMは、サブドレン他浄化装置前処理フィルタ並びに地下水ドレン前処理装置の保安フィルタ、RO膜及び樹脂を固体廃棄物貯蔵庫に貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定する。</p> <p>6. 貯留設備GMは、雨水処理設備等で発生する固体廃棄物を固体廃棄物貯蔵庫又は仮設保管設備に貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定する。</p> <p>7. 使用済燃料プール冷却GMは、モバイル式処理装置（塩分除去装置）のRO膜装置フィルタ類又はイオン交換装置樹脂を固体廃棄物貯蔵庫に貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定する。</p> <p>8. 固体廃棄物管理GMは、一時保管エリア内の高性能多核種除去設備前処理フィルタ、高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ、RO濃縮水処理設備前処理フィルタ又は建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類を貯蔵するエリア 並びに仮設保管設備内の雨水処理設備等で発生する固体廃棄物を貯蔵するエリアについて、柵、ロープ等により区画を行い、人がみだりに立ち入りできない措置を講じる。また、遮へいが効果的である場合は遮へいを行う。</p> <p>9. 固体廃棄物管理GMは、表40-2に定める貯蔵箇所において次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。 (1) 廃棄物の貯蔵状況を確認するために、1週間に1回貯蔵箇所を巡視するとともに、1ヶ月に1回貯蔵量を確認する。 (2) 空間線量率並びに空气中放射性物質濃度を定期的に測定するとともに、線量率測定結果を表示する。</p> <p>※1：覆土式一時保管施設、使用済保護衣等あるいは伐採木に係るもの及び発電所外のものを除く。以下、本条において同じ。</p>	<p>(汚染水処理設備等で発生した廃棄物の管理) 第40条 処理設備GMは、表40-1に定める放射性廃棄物の種類に応じて、それぞれ定められた施設に貯蔵する。</p> <p>2. 処理設備GMは、表40-1に定める貯蔵施設において次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。 (1) 放射性廃棄物の種類毎の貯蔵状況を1週間に1回確認する。</p> <p>3. 処理設備GMは、建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類を一時保管エリア^{※1}に貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定し、その線量率に応じて、固体廃棄物管理GMがあらかじめ定めた線量率の目安値に応じて指定したエリアに運搬し、遮へいやシート養生等の措置を講じる。</p> <p>4. 水処理計画GMは、高性能多核種除去設備前処理フィルタ、高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ又はRO濃縮水処理設備前処理フィルタを一時保管エリアに貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定し、その線量率に応じて、固体廃棄物管理GMがあらかじめ定めた線量率の目安値に応じて指定したエリアに運搬し、遮へいやシート養生等の措置を講じる。</p> <p>5. 水処理計画GMは、サブドレン他浄化装置前処理フィルタ並びに地下水ドレン前処理装置の保安フィルタ、RO膜及び樹脂を固体廃棄物貯蔵庫に貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定する。</p> <p>6. 貯留設備GMは、雨水処理設備等で発生する固体廃棄物を固体廃棄物貯蔵庫に貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定する。</p> <p>7. 使用済燃料プール冷却GMは、モバイル式処理装置（塩分除去装置）のRO膜装置フィルタ類又はイオン交換装置樹脂を固体廃棄物貯蔵庫に貯蔵する際は、保管容器に収納後、保管容器表面の線量率を測定する。</p> <p>8. 固体廃棄物管理GMは、一時保管エリア内の高性能多核種除去設備前処理フィルタ、高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ、RO濃縮水処理設備前処理フィルタ又は建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類を貯蔵するエリアについて、柵、ロープ等により区画を行い、人がみだりに立ち入りできない措置を講じる。また、遮へいが効果的である場合は遮へいを行う。</p> <p>9. 固体廃棄物管理GMは、表40-2に定める貯蔵箇所において次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。 (1) 廃棄物の貯蔵状況を確認するために、1週間に1回貯蔵箇所を巡視するとともに、1ヶ月に1回貯蔵量を確認する。 (2) 空間線量率並びに空气中放射性物質濃度を定期的に測定するとともに、線量率測定結果を表示する。</p> <p>※1：覆土式一時保管施設、使用済保護衣等あるいは伐採木に係るもの及び発電所外のものを除く。以下、本条において同じ。</p>	<p>仮設保管設備の廃止に伴う変更</p>

変更前		変更後		変更理由																																								
<p>表40-1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>放射性廃棄物の種類</th> <th>貯蔵施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除染装置の凝集沈殿装置で発生した凝集沈殿物（廃スラッジ）</td> <td>造粒固化体貯槽 又は 廃スラッジ一時保管施設</td> </tr> <tr> <td>セシウム吸着装置吸着塔</td> <td rowspan="6">使用済セシウム吸着塔仮保管施設 又は 使用済セシウム吸着塔一時保管施設</td> </tr> <tr> <td>第二セシウム吸着装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>モバイル式処理装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>放水路浄化装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用したフィルタ及び吸着塔</td> </tr> <tr> <td>第二モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用した吸着塔</td> </tr> <tr> <td>第三セシウム吸着装置吸着塔</td> <td rowspan="8">使用済セシウム吸着塔一時保管施設</td> </tr> <tr> <td>サブドレン他浄化装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>高性能多核種除去設備吸着塔</td> </tr> <tr> <td>高性能多核種除去設備検証試験装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器</td> </tr> <tr> <td>増設多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器</td> </tr> <tr> <td>多核種除去設備処理カラム</td> </tr> <tr> <td>RO濃縮水処理設備吸着塔</td> </tr> </tbody> </table>		放射性廃棄物の種類	貯蔵施設	除染装置の凝集沈殿装置で発生した凝集沈殿物（廃スラッジ）	造粒固化体貯槽 又は 廃スラッジ一時保管施設	セシウム吸着装置吸着塔	使用済セシウム吸着塔仮保管施設 又は 使用済セシウム吸着塔一時保管施設	第二セシウム吸着装置吸着塔	モバイル式処理装置吸着塔	放水路浄化装置吸着塔	モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用したフィルタ及び吸着塔	第二モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用した吸着塔	第三セシウム吸着装置吸着塔	使用済セシウム吸着塔一時保管施設	サブドレン他浄化装置吸着塔	高性能多核種除去設備吸着塔	高性能多核種除去設備検証試験装置吸着塔	多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器	増設多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器	多核種除去設備処理カラム	RO濃縮水処理設備吸着塔	<p>表40-1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>放射性廃棄物の種類</th> <th>貯蔵施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除染装置の凝集沈殿装置で発生した凝集沈殿物（廃スラッジ）</td> <td>造粒固化体貯槽 又は 廃スラッジ一時保管施設</td> </tr> <tr> <td>セシウム吸着装置吸着塔</td> <td rowspan="6">使用済セシウム吸着塔仮保管施設 又は 使用済セシウム吸着塔一時保管施設</td> </tr> <tr> <td>第二セシウム吸着装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>モバイル式処理装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>放水路浄化装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用したフィルタ及び吸着塔</td> </tr> <tr> <td>第二モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用した吸着塔</td> </tr> <tr> <td>第三セシウム吸着装置吸着塔</td> <td rowspan="8">使用済セシウム吸着塔一時保管施設</td> </tr> <tr> <td>サブドレン他浄化装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>高性能多核種除去設備吸着塔</td> </tr> <tr> <td>高性能多核種除去設備検証試験装置吸着塔</td> </tr> <tr> <td>多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器</td> </tr> <tr> <td>増設多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器</td> </tr> <tr> <td>多核種除去設備処理カラム</td> </tr> <tr> <td>RO濃縮水処理設備吸着塔</td> </tr> </tbody> </table>		放射性廃棄物の種類	貯蔵施設	除染装置の凝集沈殿装置で発生した凝集沈殿物（廃スラッジ）	造粒固化体貯槽 又は 廃スラッジ一時保管施設	セシウム吸着装置吸着塔	使用済セシウム吸着塔仮保管施設 又は 使用済セシウム吸着塔一時保管施設	第二セシウム吸着装置吸着塔	モバイル式処理装置吸着塔	放水路浄化装置吸着塔	モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用したフィルタ及び吸着塔	第二モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用した吸着塔	第三セシウム吸着装置吸着塔	使用済セシウム吸着塔一時保管施設	サブドレン他浄化装置吸着塔	高性能多核種除去設備吸着塔	高性能多核種除去設備検証試験装置吸着塔	多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器	増設多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器	多核種除去設備処理カラム	RO濃縮水処理設備吸着塔	<p>仮設保管設備の廃止に伴う変更</p>
放射性廃棄物の種類	貯蔵施設																																											
除染装置の凝集沈殿装置で発生した凝集沈殿物（廃スラッジ）	造粒固化体貯槽 又は 廃スラッジ一時保管施設																																											
セシウム吸着装置吸着塔	使用済セシウム吸着塔仮保管施設 又は 使用済セシウム吸着塔一時保管施設																																											
第二セシウム吸着装置吸着塔																																												
モバイル式処理装置吸着塔																																												
放水路浄化装置吸着塔																																												
モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用したフィルタ及び吸着塔																																												
第二モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用した吸着塔																																												
第三セシウム吸着装置吸着塔	使用済セシウム吸着塔一時保管施設																																											
サブドレン他浄化装置吸着塔																																												
高性能多核種除去設備吸着塔																																												
高性能多核種除去設備検証試験装置吸着塔																																												
多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器																																												
増設多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器																																												
多核種除去設備処理カラム																																												
RO濃縮水処理設備吸着塔																																												
放射性廃棄物の種類	貯蔵施設																																											
除染装置の凝集沈殿装置で発生した凝集沈殿物（廃スラッジ）	造粒固化体貯槽 又は 廃スラッジ一時保管施設																																											
セシウム吸着装置吸着塔	使用済セシウム吸着塔仮保管施設 又は 使用済セシウム吸着塔一時保管施設																																											
第二セシウム吸着装置吸着塔																																												
モバイル式処理装置吸着塔																																												
放水路浄化装置吸着塔																																												
モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用したフィルタ及び吸着塔																																												
第二モバイル型ストロンチウム除去装置で 使用した吸着塔																																												
第三セシウム吸着装置吸着塔	使用済セシウム吸着塔一時保管施設																																											
サブドレン他浄化装置吸着塔																																												
高性能多核種除去設備吸着塔																																												
高性能多核種除去設備検証試験装置吸着塔																																												
多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器																																												
増設多核種除去設備で発生した二次廃棄物を 収納した高性能容器																																												
多核種除去設備処理カラム																																												
RO濃縮水処理設備吸着塔																																												
<p>表40-2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>廃棄物の種類</th> <th>貯蔵箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高性能多核種除去設備前処理フィルタ</td> <td rowspan="3">一時保管エリア</td> </tr> <tr> <td>高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ</td> </tr> <tr> <td>RO濃縮水処理設備前処理フィルタ</td> </tr> <tr> <td>建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類</td> <td rowspan="5">固体廃棄物貯蔵庫</td> </tr> <tr> <td>サブドレン他浄化装置前処理フィルタ</td> </tr> <tr> <td>地下水ドレン前処理装置の保安フィルタ、RO膜及び樹脂</td> </tr> <tr> <td>雨水処理設備等で発生する固体廃棄物</td> </tr> <tr> <td>モバイル式処理装置（塩分除去装置）のRO膜装置フィルタ類及びイオン交換装置樹脂</td> </tr> <tr> <td>雨水処理設備等で発生する固体廃棄物</td> <td>仮設保管設備</td> </tr> </tbody> </table>		廃棄物の種類	貯蔵箇所	高性能多核種除去設備前処理フィルタ	一時保管エリア	高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ	RO濃縮水処理設備前処理フィルタ	建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類	固体廃棄物貯蔵庫	サブドレン他浄化装置前処理フィルタ	地下水ドレン前処理装置の保安フィルタ、RO膜及び樹脂	雨水処理設備等で発生する固体廃棄物	モバイル式処理装置（塩分除去装置）のRO膜装置フィルタ類及びイオン交換装置樹脂	雨水処理設備等で発生する固体廃棄物	仮設保管設備	<p>表40-2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>廃棄物の種類</th> <th>貯蔵箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高性能多核種除去設備前処理フィルタ</td> <td rowspan="3">一時保管エリア</td> </tr> <tr> <td>高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ</td> </tr> <tr> <td>RO濃縮水処理設備前処理フィルタ</td> </tr> <tr> <td>建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類</td> <td rowspan="5">固体廃棄物貯蔵庫</td> </tr> <tr> <td>サブドレン他浄化装置前処理フィルタ</td> </tr> <tr> <td>地下水ドレン前処理装置の保安フィルタ、RO膜及び樹脂</td> </tr> <tr> <td>雨水処理設備等で発生する固体廃棄物</td> </tr> <tr> <td>モバイル式処理装置（塩分除去装置）のRO膜装置フィルタ類及びイオン交換装置樹脂</td> </tr> </tbody> </table>		廃棄物の種類	貯蔵箇所	高性能多核種除去設備前処理フィルタ	一時保管エリア	高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ	RO濃縮水処理設備前処理フィルタ	建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類	固体廃棄物貯蔵庫	サブドレン他浄化装置前処理フィルタ	地下水ドレン前処理装置の保安フィルタ、RO膜及び樹脂	雨水処理設備等で発生する固体廃棄物	モバイル式処理装置（塩分除去装置）のRO膜装置フィルタ類及びイオン交換装置樹脂															
廃棄物の種類	貯蔵箇所																																											
高性能多核種除去設備前処理フィルタ	一時保管エリア																																											
高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ																																												
RO濃縮水処理設備前処理フィルタ																																												
建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類	固体廃棄物貯蔵庫																																											
サブドレン他浄化装置前処理フィルタ																																												
地下水ドレン前処理装置の保安フィルタ、RO膜及び樹脂																																												
雨水処理設備等で発生する固体廃棄物																																												
モバイル式処理装置（塩分除去装置）のRO膜装置フィルタ類及びイオン交換装置樹脂																																												
雨水処理設備等で発生する固体廃棄物	仮設保管設備																																											
廃棄物の種類	貯蔵箇所																																											
高性能多核種除去設備前処理フィルタ	一時保管エリア																																											
高性能多核種除去設備検証試験装置前処理フィルタ																																												
RO濃縮水処理設備前処理フィルタ																																												
建屋内RO循環設備のRO膜装置フィルタ類	固体廃棄物貯蔵庫																																											
サブドレン他浄化装置前処理フィルタ																																												
地下水ドレン前処理装置の保安フィルタ、RO膜及び樹脂																																												
雨水処理設備等で発生する固体廃棄物																																												
モバイル式処理装置（塩分除去装置）のRO膜装置フィルタ類及びイオン交換装置樹脂																																												

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第2編）

変更前	変更後	変更理由
<p>(発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理) 第87条の2 発電所の敷地内で発生した瓦礫等^{※1}について、固体廃棄物管理GMは、<u>仮設保管設備^{※2}</u>、固体廃棄物貯蔵庫（以下「貯蔵庫」という。）及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設^{※3}及び伐採木一時保管槽^{※4}を含む。）について、柵、ロープ等により区画を行い、人がみだりに立ち入りできない措置を講じる。また、遮へいが効果的である場合は遮へいを行う。</p> <p>2. 各GMは、次に定める瓦礫等の種類に応じて、回収したものを一時保管エリアに運搬する。また、切断等の減容処理や発電所敷地内での再利用をすることができる。なお、運営GMが雑固体廃棄物焼却設備で焼却する場合には、第87条に定める措置を講じる。</p> <p>(1) 発電所敷地内で発生した瓦礫類^{※5}は、各GMが、瓦礫類の線量率を測定し、その線量率に応じて、固体廃棄物管理GMがあらかじめ定めた線量率の目安値に応じて指定した<u>仮設保管設備</u>、貯蔵庫、覆土式一時保管施設又は発電所内の屋外一時保管エリアに運搬し、遮へいや容器収納、シート養生等の措置を講じる。</p> <p>(2) 発電所において発生した使用済保護衣等^{※6}は、固体廃棄物管理GMが、袋又は容器に収納して発電所内の一時保管エリアに運搬する。なお、固体廃棄物管理GMは圧縮等を行うことができる。</p> <p>(3) 伐採木は、各GMが、発電所内の屋外一時保管エリアに運搬する。配置の際には積載制限、通気性確保、伐採木一時保管槽への収納等の防火対策を講じる。</p> <p>3. 固体廃棄物管理GMは、次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。</p> <p>(1) <u>仮設保管設備</u>、貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等、伐採木の一時保管状況を確認するために、1週間に1回一時保管エリアを巡視するとともに、1ヶ月に1回一時保管量を確認する。</p> <p>(2) 覆土式一時保管施設において、覆土完了後、槽内の溜まり水の有無を定期的に確認し、溜まり水が確認された場合には回収する。</p> <p>(3) 伐採木一時保管槽において、定期的に温度監視を実施する。</p> <p>(4) <u>仮設保管設備</u>、貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木の一時保管エリアの空間線量率並びに空气中放射性物質濃度を定期的に測定するとともに、線量率測定結果を表示する。</p> <p>※1：瓦礫等とは、瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木等の総称をいう。以下、本条において同じ。 <u>※2：仮設保管設備とは、瓦礫等を一時保管する設備のうち、テント、蛇腹ハウス及び雨天練習場等の屋根を設置したものをいう。以下、本条において同じ。</u> <u>※3：覆土式一時保管施設とは、線量低減対策として覆土による遮へい機能を有する一時保管施設をいう。以下、本条において同じ。</u> <u>※4：伐採木一時保管槽とは、防火対策や線量低減対策として覆土をする一時保管槽をいう。以下、本条において同じ。</u> <u>※5：瓦礫類とは、発電所敷地内において、今回の地震、津波又は水素爆発により発生した瓦礫並びに放射性物質によって汚染された資機材等の総称をいい、回収した土壌を含む。以下、本条において同じ。</u> <u>※6：使用済保護衣等とは、使用済保護衣及び使用済保護具をいう。以下、本条において同じ。</u></p>	<p>(発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理) 第87条の2 発電所の敷地内で発生した瓦礫等^{※1}について、固体廃棄物管理GMは、固体廃棄物貯蔵庫（以下「貯蔵庫」という。）及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設^{※2}及び伐採木一時保管槽^{※3}を含む。）について、柵、ロープ等により区画を行い、人がみだりに立ち入りできない措置を講じる。また、遮へいが効果的である場合は遮へいを行う。</p> <p>2. 各GMは、次に定める瓦礫等の種類に応じて、回収したものを一時保管エリアに運搬する。また、切断等の減容処理や発電所敷地内での再利用をすることができる。なお、運営GMが雑固体廃棄物焼却設備で焼却する場合には、第87条に定める措置を講じる。</p> <p>(1) 発電所敷地内で発生した瓦礫類^{※4}は、各GMが、瓦礫類の線量率を測定し、その線量率に応じて、固体廃棄物管理GMがあらかじめ定めた線量率の目安値に応じて指定した貯蔵庫、覆土式一時保管施設又は発電所内の屋外一時保管エリアに運搬し、遮へいや容器収納、シート養生等の措置を講じる。</p> <p>(2) 発電所において発生した使用済保護衣等^{※5}は、固体廃棄物管理GMが、袋又は容器に収納して発電所内の一時保管エリアに運搬する。なお、固体廃棄物管理GMは圧縮等を行うことができる。</p> <p>(3) 伐採木は、各GMが、発電所内の屋外一時保管エリアに運搬する。配置の際には積載制限、通気性確保、伐採木一時保管槽への収納等の防火対策を講じる。</p> <p>3. 固体廃棄物管理GMは、次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。</p> <p>(1) 貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等、伐採木の一時保管状況を確認するために、1週間に1回一時保管エリアを巡視するとともに、1ヶ月に1回一時保管量を確認する。</p> <p>(2) 覆土式一時保管施設において、覆土完了後、槽内の溜まり水の有無を定期的に確認し、溜まり水が確認された場合には回収する。</p> <p>(3) 伐採木一時保管槽において、定期的に温度監視を実施する。</p> <p>(4) 貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木の一時保管エリアの空間線量率並びに空气中放射性物質濃度を定期的に測定するとともに、線量率測定結果を表示する。</p> <p>※1：瓦礫等とは、瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木等の総称をいう。以下、本条において同じ。 <u>※2：覆土式一時保管施設とは、線量低減対策として覆土による遮へい機能を有する一時保管施設をいう。以下、本条において同じ。</u> <u>※3：伐採木一時保管槽とは、防火対策や線量低減対策として覆土をする一時保管槽をいう。以下、本条において同じ。</u> <u>※4：瓦礫類とは、発電所敷地内において、今回の地震、津波又は水素爆発により発生した瓦礫並びに放射性物質によって汚染された資機材等の総称をいい、回収した土壌を含む。以下、本条において同じ。</u> <u>※5：使用済保護衣等とは、使用済保護衣及び使用済保護具をいう。以下、本条において同じ。</u></p>	<p>仮設保管設備の廃止に伴う変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>附則（令和元年8月30日 原規規発第 1908302 号） （施行期日） 第1条 この規定は、令和元年9月9日から施行する。</p> <p>附則（平成31年1月28日 原規規発第 1901285 号） （施行期日） 第1条 2. 第5条については、油処理装置の運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。</p> <p>（省略）</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>附則（_____） （施行期日） 第1条 この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた日から10日以内に施行する。</p> <p>附則（平成31年1月28日 原規規発第 1901285 号） （施行期日） 第1条 2. 第5条については、油処理装置の運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。</p> <p>（省略）</p>	

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第三章 第3編 2.1 放射性廃棄物等の管理）

変更前	変更後	変更理由
<p>2.1 放射性廃棄物等の管理</p> <p>2.1.1 放射性固体廃棄物等の管理</p> <p>2.1.1.1 概要 (中略)</p> <p>一時保管エリアには、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設、<u>仮設保管設備</u>、伐採木一時保管槽、屋外の集積場所がある。</p> <p>2.1.1.2 基本方針 (中略)</p> <p>放射性固体廃棄物等は処理・処分を実施するまでの間、保管期間が長期に亘る可能性があるため、作業エリアや敷地境界への放射線影響等に配慮し、中長期的には<u>仮設保管設備等</u>に一時保管している放射性固体廃棄物等を耐震性を有する恒久的な貯蔵設備等での保管に移行するように計画していく。<u>至近の計画としては、約 61,200 m³ (ドラム缶等約 110,000 本相当) を保管できる固体廃棄物貯蔵庫第 9 棟の平成 29 年度の運用開始を目指して設置工事を行う。</u></p> <p>(中略)</p> <p>2.1.1.3 対象となる放射性固体廃棄物等と管理方法 (中略)</p> <p>(2)運用 (中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 瓦礫類 固体廃棄物貯蔵庫（容器収納，大型瓦礫類への飛散抑制措置），<u>仮設保管設備（容器未収納）</u>，覆土式一時保管施設（容器未収納），屋外集積（容器収納，シート等養生，養生なし） <p>(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用済保護衣等 固体廃棄物貯蔵庫（容器収納，袋詰め），<u>仮設保管設備（容器収納，袋詰め）</u>，屋外集積（容器収納，袋詰め） <p>(中略)</p> <p>a. 放射性固体廃棄物</p> <p>(a)その他雑固体廃棄物，濃縮廃液（セメント固化体，造粒固化体（ペレット固化体）） (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 固体廃棄物貯蔵庫（第 1 棟～第 8 棟）は，2000 ドラム缶約 284,500 本相当を貯蔵保管する能力を有し，<u>平成 29</u> 年 3 月現在の保管量は固体廃棄物貯蔵庫で <u>186,096</u> 本相当である。 固体廃棄物貯蔵庫の一部を瓦礫類の一時保管エリアに使用することにより，放射性固体廃棄物の貯蔵能力はドラム缶約 252,700 本相当となるが，想定保管量は<u>平成 32</u> 年 3 月においてドラム缶約 <u>189,500</u> 本相当と見込んでおり，放射性固体廃棄物の保管に支障はないものとする。 (中略)</p> <p>(b)原子炉内で照射された使用済制御棒，チャンネルボックス等 (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 サイトバンカは，原子炉内で照射された使用済制御棒，チャンネルボックス等を約 4,300m³ 保管する能力を有し，<u>平成 29</u> 年 3 月現在の保管量は，制御棒約 61m³，チャンネルボックス等約 265m³，その他約 193m³ である。</p>	<p>2.1 放射性廃棄物等の管理</p> <p>2.1.1 放射性固体廃棄物等の管理</p> <p>2.1.1.1 概要 (中略)</p> <p>一時保管エリアには、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設、伐採木一時保管槽、屋外の集積場所がある。</p> <p>2.1.1.2 基本方針 (中略)</p> <p>放射性固体廃棄物等は処理・処分を実施するまでの間、保管期間が長期に亘る可能性があるため、作業エリアや敷地境界への放射線影響等に配慮し、中長期的には<u>屋外の集積場所等</u>に一時保管している放射性固体廃棄物等を耐震性を有する恒久的な貯蔵設備等での保管に移行するように計画していく。 (中略)</p> <p>2.1.1.3 対象となる放射性固体廃棄物等と管理方法 (中略)</p> <p>(2)運用 (中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 瓦礫類 固体廃棄物貯蔵庫（容器収納，大型瓦礫類への飛散抑制措置），覆土式一時保管施設（容器未収納），屋外集積（容器収納，シート等養生，養生なし） <p>(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用済保護衣等 固体廃棄物貯蔵庫（容器収納，袋詰め），屋外集積（容器収納，袋詰め） <p>a. 放射性固体廃棄物</p> <p>(a)その他雑固体廃棄物，濃縮廃液（セメント固化体，造粒固化体（ペレット固化体）） (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 固体廃棄物貯蔵庫（第 1 棟～第 8 棟）は，2000 ドラム缶約 284,500 本相当を貯蔵保管する能力を有し，<u>2018</u> 年 3 月現在の保管量は固体廃棄物貯蔵庫で <u>186,624</u> 本相当である。 固体廃棄物貯蔵庫の一部を瓦礫類の一時保管エリアに使用することにより，放射性固体廃棄物の貯蔵能力はドラム缶約 252,700 本相当となるが，想定保管量は <u>2021</u> 年 3 月においてドラム缶約 <u>196,700</u> 本相当と見込んでおり，放射性固体廃棄物の保管に支障はないものとする。 (中略)</p> <p>(b)原子炉内で照射された使用済制御棒，チャンネルボックス等 (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 サイトバンカは，原子炉内で照射された使用済制御棒，チャンネルボックス等を約 4,300m³ 保管する能力を有し，<u>2018</u> 年 3 月現在の保管量は，制御棒約 61m³，チャンネルボックス等約 265m³，その他約 193m³ である。</p>	<p>仮設保管設備の削除</p> <p>記載の適正化</p> <p>仮設保管設備の削除</p> <p>仮設保管設備の削除</p> <p>最新の貯蔵量に更新西暦に変更</p> <p>西暦に変更</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>(中略)</p> <p>b. 事故後に発生した瓦礫等 (a) 瓦礫類 i. 処理・一時保管 発電所敷地内において、今回の地震、津波、水素爆発による瓦礫や放射性物質に汚染した資機材、除染を目的に回収する土壌等の瓦礫類は、瓦礫類の線量率に応じて、材質により可能な限り分別し、容器に収納して屋外の一時保管エリア、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設、<u>仮設保管設備</u>、または屋外の一時保管エリアに一時保管する。 (中略)</p> <p>ii. 飛散抑制対策 (中略)</p> <p>今後、発電所敷地内の空間線量率が変化すれば、それを踏まえ適宜見直す予定である。 飛散抑制対策としては、容器、<u>仮設保管設備</u>、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設に収納、またはシートによる養生等を実施する。 (中略)</p> <p>iv. 貯蔵能力 <u>平成 29</u>年3月現在の瓦礫類の一時保管エリアの保管容量は、約 <u>315,600</u>m³であり、保管量は、約 <u>200,400</u>m³である。また、<u>平成 32</u>年3月においては、保管容量約 <u>439,700</u>m³に対して、想定保管量は、約 <u>378,100</u>m³と見込んでおり、<u>平成 31</u>年度末までの保管容量は総量として確保されるものとする。 (中略)</p> <p>(b) 伐採木 (中略)</p> <p>v. 貯蔵能力 <u>平成 29</u>年3月現在の枝葉根の一時保管エリアの保管容量は、約 <u>44,900</u>m³であり、保管量は、約 <u>23,900</u>m³である。また、<u>平成 32</u>年3月においては、保管容量約 47,600m³に対して、想定保管量は、約 <u>36,200</u>m³と見込んでおり、<u>平成 31</u>年度末までの保管容量は確保されるものとする。 また、<u>平成 29</u>年3月現在の幹根の一時保管エリアの保管容量は、約 <u>75,500</u>m³であり、保管量は、約 <u>54,200</u>m³である。また、<u>平成 32</u>年3月においては、保管容量約 128,000m³に対して、想定保管量は、約 <u>123,700</u>m³と見込んでおり、<u>平成 31</u>年度末までの保管容量は確保されるものとする。 (中略)</p> <p>(c) 使用済保護衣等 (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 <u>平成 29</u>年3月現在の使用済保護衣等の一時保管エリアの保管容量は、約 74,500m³であり、保管量は、約 <u>66,800</u>m³である。また、<u>平成 32</u>年3月においては、保管容量約 74,500m³に対して、想定保管量は、約 <u>50,800</u>m³と見込んでおり、<u>平成 31</u>年度末までの保管容量は確保されるものとする。 (中略)</p>	<p>(中略)</p> <p>b. 事故後に発生した瓦礫等 (a) 瓦礫類 i. 処理・一時保管 発電所敷地内において、今回の地震、津波、水素爆発による瓦礫や放射性物質に汚染した資機材、除染を目的に回収する土壌等の瓦礫類は、瓦礫類の線量率に応じて、材質により可能な限り分別し、容器に収納して屋外の一時保管エリア、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設、または屋外の一時保管エリアに一時保管する。 (中略)</p> <p>ii. 飛散抑制対策 (中略)</p> <p>今後、発電所敷地内の空間線量率が変化すれば、それを踏まえ適宜見直す予定である。 飛散抑制対策としては、容器、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設に収納、またはシートによる養生等を実施する。 (中略)</p> <p>iv. 貯蔵能力 <u>2018</u>年3月現在の瓦礫類の一時保管エリアの保管容量は、約 <u>432,400</u>m³であり、保管量は、約 <u>237,400</u>m³である。また、<u>2021</u>年3月においては、保管容量約 <u>439,100</u>m³に対して、想定保管量は、約 <u>377,200</u>m³と見込んでおり、<u>2020</u>年度末までの保管容量は総量として確保されるものとする。 (中略)</p> <p>(b) 伐採木 (中略)</p> <p>v. 貯蔵能力 <u>2018</u>年3月現在の枝葉根の一時保管エリアの保管容量は、約 <u>47,600</u>m³であり、保管量は、約 <u>37,400</u>m³である。また、<u>2021</u>年3月においては、保管容量約 47,600m³に対して、想定保管量は、約 <u>38,100</u>m³と見込んでおり、<u>2020</u>年度末までの保管容量は確保されるものとする。 また、<u>2018</u>年3月現在の幹根の一時保管エリアの保管容量は、約 <u>128,000</u>m³であり、保管量は、約 <u>96,600</u>m³である。また、<u>2021</u>年3月においては、保管容量約 128,000m³に対して、想定保管量は、約 <u>97,200</u>m³と見込んでおり、<u>2020</u>年度末までの保管容量は確保されるものとする。 (中略)</p> <p>(c) 使用済保護衣等 (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 <u>2018</u>年3月現在の使用済保護衣等の一時保管エリアの保管容量は、約 74,500m³であり、保管量は、約 <u>59,700</u>m³である。また、<u>2021</u>年3月においては、保管容量約 74,500m³に対して、想定保管量は、約 <u>27,700</u>m³と見込んでおり、<u>2020</u>年度末までの保管容量は確保されるものとする。 (中略)</p>	<p>仮設保管設備の削除</p> <p>仮設保管設備の削除</p> <p>最新の保管量に更新西暦に変更</p> <p>最新の保管量に更新西暦に変更</p> <p>最新の保管量に更新西暦に変更</p>

変更前

表2. 1. 1-1-1 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表【瓦礫類】

エリア名称	保管物	保管容量（約m ³ ）	受入目安表面線量率（mSv/h）
固体廃棄物貯蔵庫（第1棟）	瓦礫類	600	0.1
固体廃棄物貯蔵庫（第2棟）	瓦礫類	3,200	5
固体廃棄物貯蔵庫（第3～第8棟）	瓦礫類	15,000	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下2階	瓦礫類	15,300	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下1階	瓦礫類	15,300	30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地上1階	瓦礫類	15,300	1
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地上2階	瓦礫類	15,300	0.05
一時保管エリアA1	瓦礫類	※1（ケース1）2,400 （ケース2）7,000	※1（ケース1）30 （ケース2）0.01
一時保管エリアA2	瓦礫類	※1（ケース1）4,700 （ケース2）12,000	※1（ケース1）30 （ケース2）0.005
一時保管エリアB	瓦礫類	5,300	0.01
一時保管エリアC	瓦礫類	67,000	0.01（31,000m ² /分） 0.025（35,000m ² /分） 0.1（1,000m ² /分）
一時保管エリアD	瓦礫類	4,500	0.09（2,400m ² /分） 0.3（2,100m ² /分）
一時保管エリアE1	瓦礫類	16,000	1
一時保管エリアE2	瓦礫類	1,800	10
一時保管エリアF1	瓦礫類	650	10
一時保管エリアF2	瓦礫類	7,500	0.1
一時保管エリアJ	瓦礫類	8,000	0.005
一時保管エリアL	瓦礫類	16,000	30
一時保管エリアN	瓦礫類	10,000	0.1
一時保管エリアO	瓦礫類	51,400	0.01（27,500m ² /分） 0.1（23,900m ² /分）
一時保管エリアP1	瓦礫類	85,000	0.1
一時保管エリアP2	瓦礫類	9,000	1
一時保管エリアQ	瓦礫類	6,100	5
一時保管エリアU	瓦礫類	750	0.015（310m ² /分），0.020（110m ² /分），0.028（330m ² /分）
一時保管エリアV	瓦礫類	6,000	0.1
一時保管エリアW	瓦礫類	29,300	1
一時保管エリアX	瓦礫類	12,200	1
一時保管エリアAA	瓦礫類	36,400	0.001

※1：ケース1 高線量の瓦礫類に遮蔽を行い一時保管した場合
ケース2 低線量瓦礫類を一時保管した場合

尚，A1は、平成31年度以降にケース1からケース2へ切り替えを行う計画である。

A2は、平成29年度末にケース1からケース2へ切り替えを行う計画である。

変更後

表2. 1. 1-1-1 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表【瓦礫類】

エリア名称	保管物	保管容量（約m ³ ）	受入目安表面線量率（mSv/h）
固体廃棄物貯蔵庫（第1棟）	瓦礫類	600	0.1
固体廃棄物貯蔵庫（第2棟）	瓦礫類	3,200	5
固体廃棄物貯蔵庫（第3～第8棟）	瓦礫類	15,000	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下2階	瓦礫類	15,300	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下1階	瓦礫類	15,300	30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地上1階	瓦礫類	15,300	1
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地上2階	瓦礫類	15,300	0.05
一時保管エリアA1	瓦礫類	※1（ケース1）2,400 （ケース2）4,300	※1（ケース1）30 （ケース2）0.01
一時保管エリアA2	瓦礫類	※1（ケース1）4,700 （ケース2）9,500	※1（ケース1）30 （ケース2）0.005
一時保管エリアB	瓦礫類	5,300	0.01
一時保管エリアC	瓦礫類	67,000	0.01（31,000m ² /分） 0.025（35,000m ² /分） 0.1（1,000m ² /分）
一時保管エリアD	瓦礫類	4,500	0.09（2,400m ² /分） 0.3（2,100m ² /分）
一時保管エリアE1	瓦礫類	16,000	1
一時保管エリアE2	瓦礫類	1,800	10
一時保管エリアF1	瓦礫類	650	10
一時保管エリアF2	瓦礫類	7,500	0.1
一時保管エリアJ	瓦礫類	8,000	0.005
一時保管エリアL	瓦礫類	16,000	30
一時保管エリアN	瓦礫類	10,000	0.1
一時保管エリアO	瓦礫類	51,400	0.01（27,500m ² /分） 0.1（23,900m ² /分）
一時保管エリアP1	瓦礫類	85,000	0.1
一時保管エリアP2	瓦礫類	9,000	1
一時保管エリアQ	瓦礫類	6,100	5
一時保管エリアU	瓦礫類	750	0.015（310m ² /分），0.020（110m ² /分），0.028（330m ² /分）
一時保管エリアV	瓦礫類	6,000	0.1
一時保管エリアW	瓦礫類	29,300	1
一時保管エリアX	瓦礫類	12,200	1
一時保管エリアAA	瓦礫類	36,400	0.001

※1：ケース1 高線量の瓦礫類に遮蔽を行い一時保管した場合
ケース2 低線量瓦礫類を一時保管した場合

尚，A1、A2とも2019年度にケース1からケース2へ切り替えを行う計画である。

変更理由

ケース切り替え時期の変更

一時保管エリアA1、A2の保管容量変更

変更前

表2. 1. 1-1-2 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表
【伐採木】

エリア名称	保管物	保管容量 (約m ³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリアG	伐採木 (枝葉根)	29,700	0.079 (4,200m ³ 分) 0.055 (3,000m ³ 分) 0.15 (5,900m ³ 分) 0.15 (16,800m ³ 分)
	伐採木 (幹根)	40,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアH ^{*1}	伐採木 (枝葉根)	15,000	0.3
	伐採木 (幹根)	20,000	バックグラウンド線量率と同等以下
	伐採木 (幹根)	23,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアM	伐採木 (幹根)	45,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアT	伐採木 (枝葉根)	11,900	0.3
一時保管エリアV	伐採木 (枝葉根・幹根)	6,000	0.3

※1 枝葉根又は幹根を一時保管する計画であり，それぞれ全量保管した場合の保管容量をケース1（枝葉根），ケース2（幹根）に示す。尚，平成32年度以降にケース2からケース1へ切り替えを行う計画である。

変更後

表2. 1. 1-1-2 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表
【伐採木】

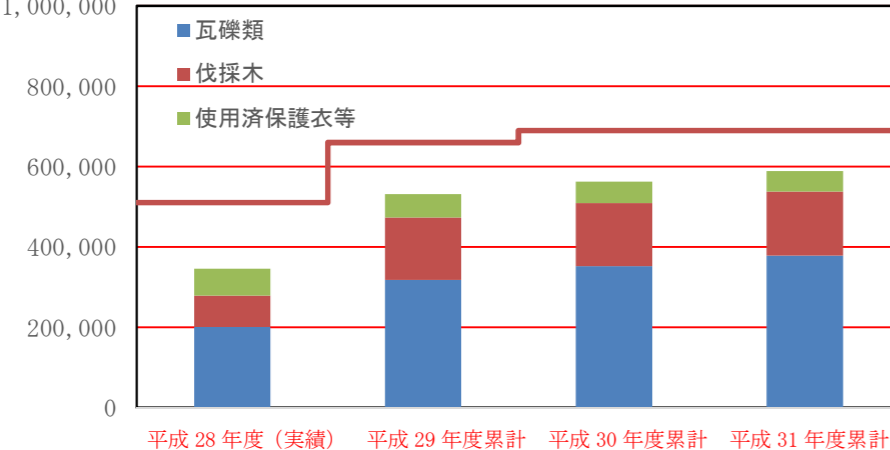
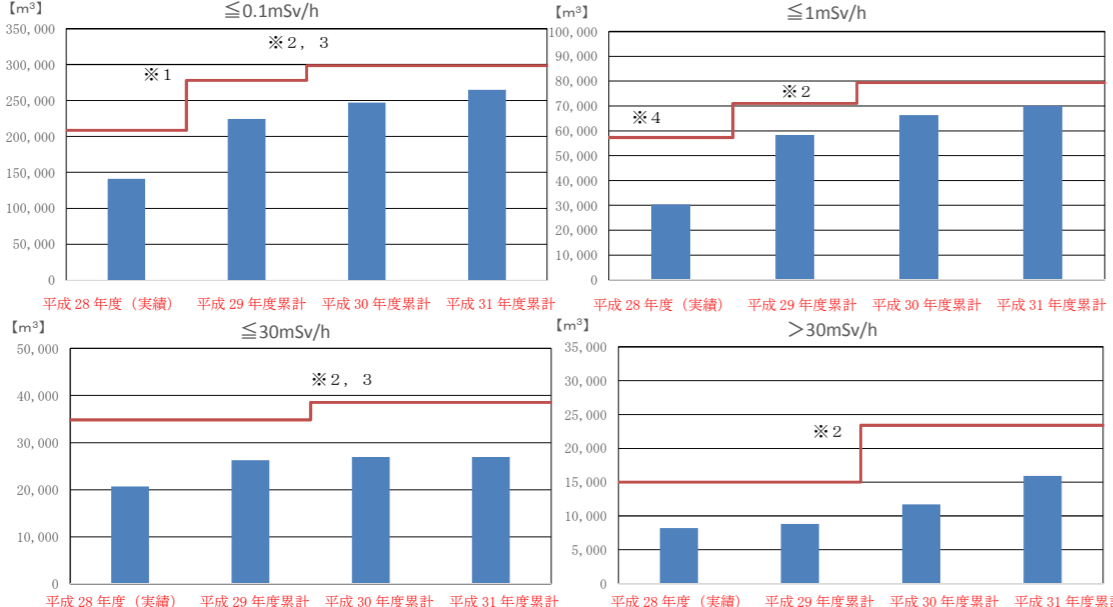
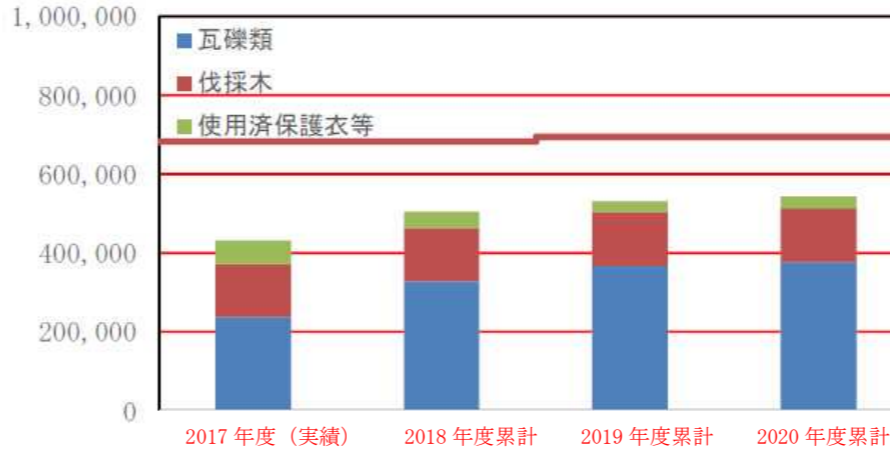
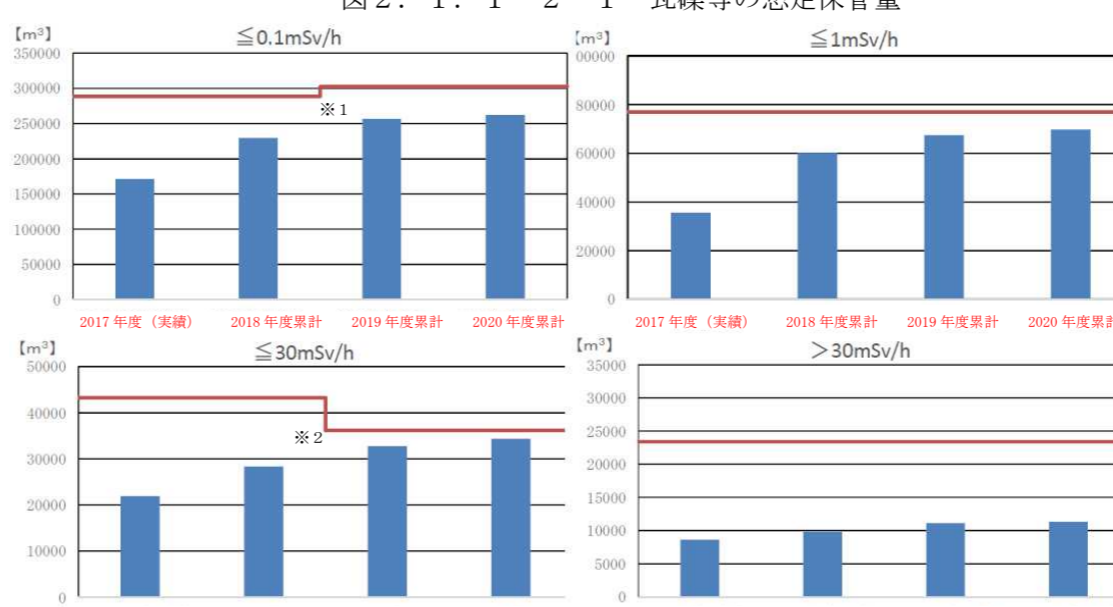
エリア名称	保管物	保管容量 (約m ³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリアG	伐採木 (枝葉根)	29,700	0.079 (4,200m ³ 分) 0.055 (3,000m ³ 分) 0.15 (5,900m ³ 分) 0.15 (16,800m ³ 分)
	伐採木 (幹根)	40,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアH ^{*1}	伐採木 (枝葉根)	<u>(ケース1)</u> 15,000	0.3
	伐採木 (幹根)	<u>(ケース2)</u> 20,000	バックグラウンド線量率と同等以下
	伐採木 (幹根)	23,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアM	伐採木 (幹根)	45,000	バックグラウンド線量率と同等以下
一時保管エリアT	伐採木 (枝葉根)	11,900	0.3
一時保管エリアV	伐採木 (枝葉根・幹根)	6,000	0.3

※1 枝葉根又は幹根を一時保管する計画であり，それぞれ全量保管した場合の保管容量をケース1（枝葉根），ケース2（幹根）に示す。尚，2020年度以降にケース2からケース1へ切り替えを行う計画である。

変更理由

記載の追記

西暦に変更

変更前	変更後	変更理由
<p style="text-align: center;">【m³】 今後3年間の想定発生量と保管容量の比較</p>  <p style="text-align: center;">図 2. 1. 1-2-1 瓦礫等の想定保管量</p>  <p>※1 一時保管エリアAAの設置及び一時保管エリアJ, O, Vの保管容量増加 ※2 固体廃棄物貯蔵庫第9棟設置に伴う増加 (保管容量は容器収納での保管を前提に, 8,400m³/階で想定) ※3 一時保管エリアA2の保管対象物の線量率変更による保管容量の変更 ※4 一時保管エリアXの設置及び一時保管エリアDの保管容量増加</p> <p style="text-align: center;">図 2. 1. 1-2-2 瓦礫類の線量区分毎の想定保管量と保管容量の比較</p>	<p style="text-align: center;">【m³】 今後3年間の想定発生量と保管容量の比較</p>  <p style="text-align: center;">図 2. 1. 1-2-1 瓦礫等の想定保管量</p>  <p>※1 一時保管エリアA1, A2のケース切り替えによる保管容量増加 ※2 一時保管エリアA1, A2のケース切り替えによる保管容量減少 ※ 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の保管容量は容器収納での保管を前提に, 8,400m³/階で想定</p> <p style="text-align: center;">図 2. 1. 1-2-2 瓦礫類の線量区分毎の想定保管量と保管容量の比較</p>	<p>2020年度までの放射性固体廃棄物等の想定保管量と保管容量の反映 西暦に変更</p>

変更前

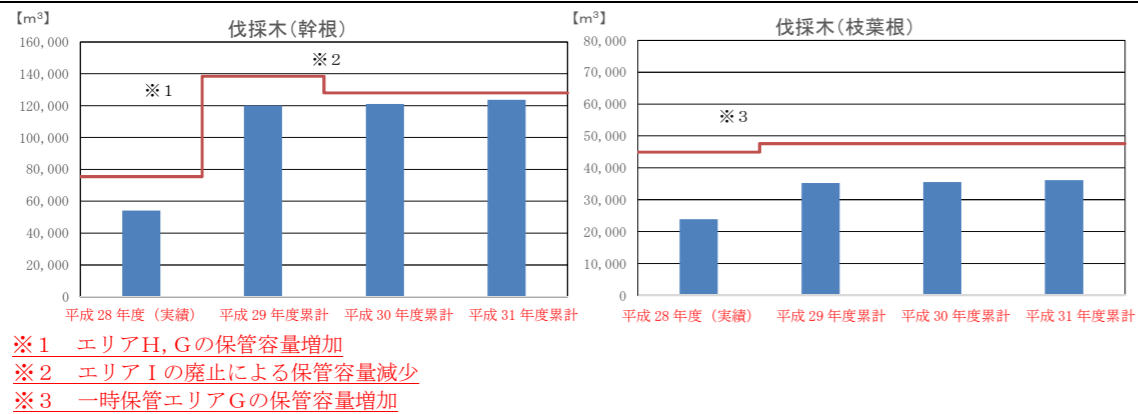


図2. 1. 1-2-3 伐採木の想定保管量と保管容量の比較

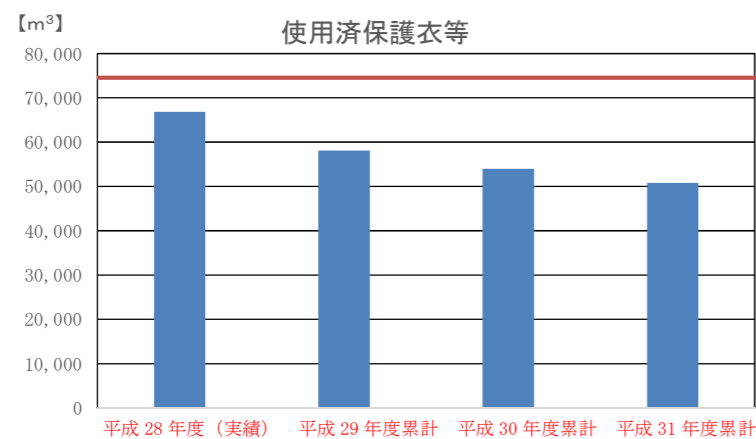


図2. 1. 1-2-4 使用済保護衣等の想定保管量と保管容量の比較

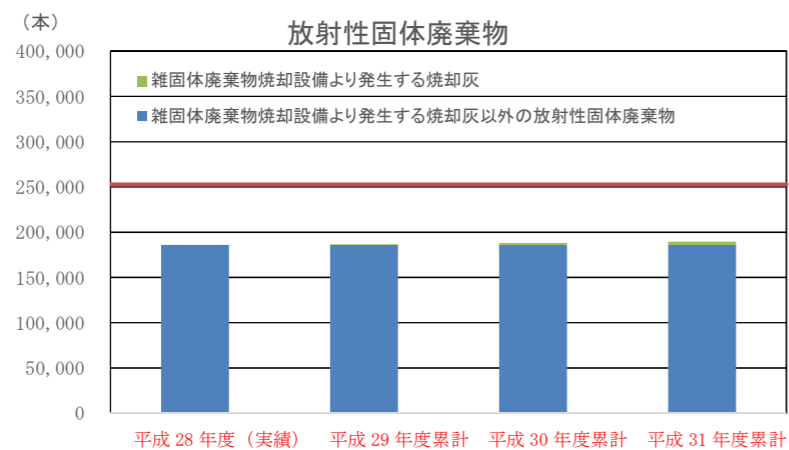


図2. 1. 1-2-5 放射性固体廃棄物の想定発生量と保管容量の比較

変更後

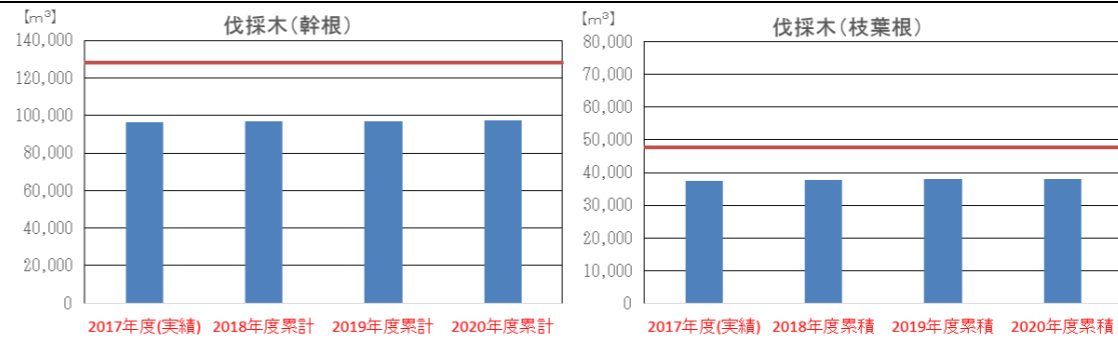


図2. 1. 1-2-3 伐採木の想定保管量と保管容量の比較

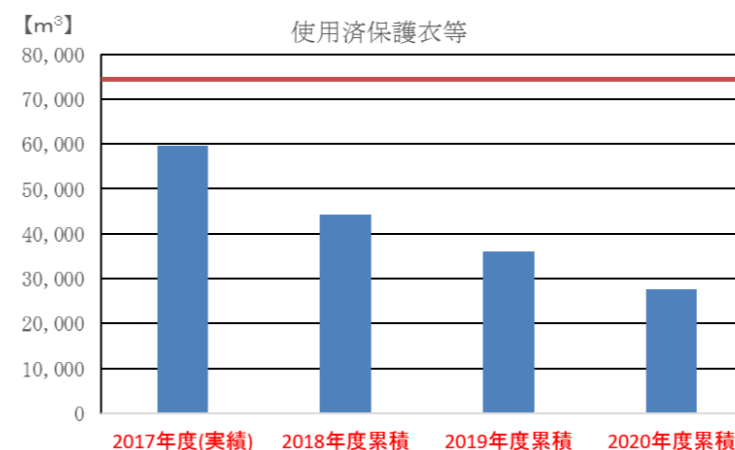


図2. 1. 1-2-4 使用済保護衣等の想定保管量と保管容量の比較

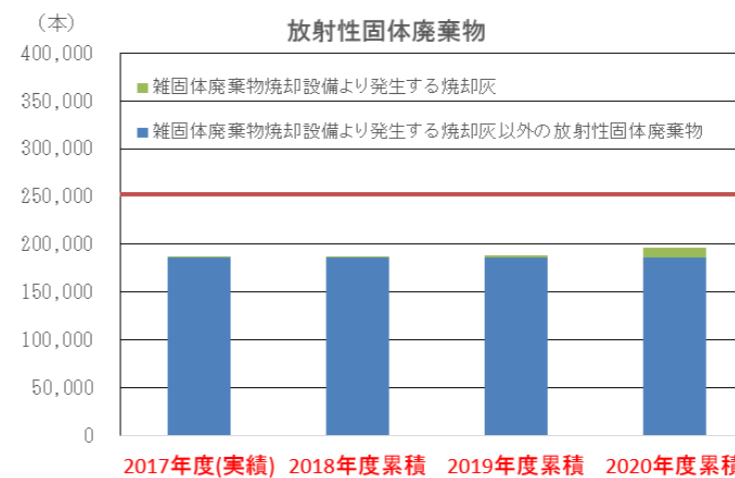


図2. 1. 1-2-5 放射性固体廃棄物の想定発生量と保管容量の比較

変更理由

2020年度までの放射性固体廃棄物等の想定保管量と保管容量の反映
西暦に変更

変更前	変更後	変更理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-1 想定保管量^{※1}の内訳（瓦礫等）</p> <p style="text-align: right;">単位：m³</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">瓦礫類</th> <th colspan="2">伐採木</th> <th rowspan="2">使用済保護衣等</th> <th rowspan="2">合計^{※2}</th> </tr> <tr> <th>幹根</th> <th>枝葉根</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度(実績)</td> <td>200,400</td> <td>54,200</td> <td>23,900</td> <td>66,800</td> <td>345,300</td> </tr> <tr> <td>平成29年度累積</td> <td>317,900</td> <td>120,000</td> <td>35,200</td> <td>58,100</td> <td>531,300</td> </tr> <tr> <td>平成30年度累積</td> <td>352,000</td> <td>121,000</td> <td>35,500</td> <td>54,000</td> <td>562,600</td> </tr> <tr> <td>平成31年度累積</td> <td>378,100</td> <td>123,700</td> <td>36,200</td> <td>50,800</td> <td>588,700</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-2 保管容量の内訳（瓦礫等）</p> <p style="text-align: right;">単位：m³</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">瓦礫類</th> <th colspan="2">伐採木</th> <th rowspan="2">使用済保護衣等</th> <th rowspan="2">合計^{※2}</th> </tr> <tr> <th>幹根</th> <th>枝葉根</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度(実績)</td> <td>315,600</td> <td>75,500</td> <td>44,900</td> <td>74,500</td> <td>510,500</td> </tr> <tr> <td>平成29年度累積</td> <td>398,800</td> <td>138,500</td> <td>47,600</td> <td>74,500</td> <td>659,400</td> </tr> <tr> <td>平成30年度累積</td> <td>439,700</td> <td>128,000</td> <td>47,600</td> <td>74,500</td> <td>689,800</td> </tr> <tr> <td>平成31年度累積</td> <td>439,700</td> <td>128,000</td> <td>47,600</td> <td>74,500</td> <td>689,800</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-3 想定保管量^{※1}の内訳（瓦礫類線量区分）</p> <p style="text-align: right;">単位：m³</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>線量区分 (mSv/h)</th> <th>≤ 0.1</th> <th>≤ 1</th> <th>1 ~ 30</th> <th>> 30</th> <th>合計^{※2}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度(実績)</td> <td>141,100</td> <td>30,400</td> <td>20,700</td> <td>8,200</td> <td>200,400</td> </tr> <tr> <td>平成29年度累積</td> <td>224,500</td> <td>58,300</td> <td>26,200</td> <td>8,800</td> <td>317,900</td> </tr> <tr> <td>平成30年度累積</td> <td>247,000</td> <td>66,400</td> <td>26,900</td> <td>11,700</td> <td>352,000</td> </tr> <tr> <td>平成31年度累積</td> <td>265,100</td> <td>70,100</td> <td>26,900</td> <td>15,900</td> <td>378,100</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-4 保管容量の内訳（瓦礫類線量区分）</p> <p style="text-align: right;">単位：m³</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>線量区分 (mSv/h)</th> <th>≤ 0.1</th> <th>≤ 1</th> <th>1 ~ 30</th> <th>> 30</th> <th>合計^{※2}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度(実績)</td> <td>208,450</td> <td>57,300</td> <td>34,850</td> <td>15,000</td> <td>315,600</td> </tr> <tr> <td>平成29年度累積</td> <td>277,950</td> <td>71,000</td> <td>34,850</td> <td>15,000</td> <td>398,800</td> </tr> <tr> <td>平成30年度累積</td> <td>298,350</td> <td>79,400</td> <td>38,550</td> <td>23,400</td> <td>439,700</td> </tr> <tr> <td>平成31年度累積</td> <td>298,350</td> <td>79,400</td> <td>38,550</td> <td>23,400</td> <td>439,700</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-5 想定保管量^{※1}及び保管容量の内訳（放射性固体廃棄物）</p> <p style="text-align: right;">単位：本</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">想定保管量</th> <th rowspan="2">保管容量^{※3} (放射性固体廃棄物貯蔵庫 第1棟～第8棟)</th> </tr> <tr> <th>雑固体廃棄物焼却設備より発生する 焼却灰以外の放射性固体廃棄物</th> <th>雑固体廃棄物焼却設備より 発生する焼却灰</th> <th>合計^{※3}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度(実績)</td> <td>185,800</td> <td>300</td> <td>186,100</td> <td>252,700</td> </tr> <tr> <td>平成29年度累積</td> <td>185,800</td> <td>700</td> <td>186,500</td> <td>252,700</td> </tr> <tr> <td>平成30年度累積</td> <td>185,800</td> <td>2,100</td> <td>187,900</td> <td>252,700</td> </tr> <tr> <td>平成31年度累積</td> <td>185,800</td> <td>3,700</td> <td>189,500</td> <td>252,700</td> </tr> </tbody> </table>		瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}	幹根	枝葉根	平成28年度(実績)	200,400	54,200	23,900	66,800	345,300	平成29年度累積	317,900	120,000	35,200	58,100	531,300	平成30年度累積	352,000	121,000	35,500	54,000	562,600	平成31年度累積	378,100	123,700	36,200	50,800	588,700		瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}	幹根	枝葉根	平成28年度(実績)	315,600	75,500	44,900	74,500	510,500	平成29年度累積	398,800	138,500	47,600	74,500	659,400	平成30年度累積	439,700	128,000	47,600	74,500	689,800	平成31年度累積	439,700	128,000	47,600	74,500	689,800	線量区分 (mSv/h)	≤ 0.1	≤ 1	1 ~ 30	> 30	合計 ^{※2}	平成28年度(実績)	141,100	30,400	20,700	8,200	200,400	平成29年度累積	224,500	58,300	26,200	8,800	317,900	平成30年度累積	247,000	66,400	26,900	11,700	352,000	平成31年度累積	265,100	70,100	26,900	15,900	378,100	線量区分 (mSv/h)	≤ 0.1	≤ 1	1 ~ 30	> 30	合計 ^{※2}	平成28年度(実績)	208,450	57,300	34,850	15,000	315,600	平成29年度累積	277,950	71,000	34,850	15,000	398,800	平成30年度累積	298,350	79,400	38,550	23,400	439,700	平成31年度累積	298,350	79,400	38,550	23,400	439,700		想定保管量			保管容量 ^{※3} (放射性固体廃棄物貯蔵庫 第1棟～第8棟)	雑固体廃棄物焼却設備より発生する 焼却灰以外の放射性固体廃棄物	雑固体廃棄物焼却設備より 発生する焼却灰	合計 ^{※3}	平成28年度(実績)	185,800	300	186,100	252,700	平成29年度累積	185,800	700	186,500	252,700	平成30年度累積	185,800	2,100	187,900	252,700	平成31年度累積	185,800	3,700	189,500	252,700	<p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-1 想定保管量^{※1}の内訳（瓦礫等）</p> <p style="text-align: right;">単位：m³</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">瓦礫類</th> <th colspan="2">伐採木</th> <th rowspan="2">使用済保護衣等</th> <th rowspan="2">合計^{※2}</th> </tr> <tr> <th>幹根</th> <th>枝葉根</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年度(実績)</td> <td>237,400</td> <td>98,600</td> <td>37,400</td> <td>59,700</td> <td>431,000</td> </tr> <tr> <td>2018年度累積</td> <td>327,600</td> <td>98,900</td> <td>37,800</td> <td>44,200</td> <td>508,000</td> </tr> <tr> <td>2019年度累積</td> <td>367,800</td> <td>97,100</td> <td>38,000</td> <td>38,100</td> <td>539,000</td> </tr> <tr> <td>2020年度累積</td> <td>377,200</td> <td>97,200</td> <td>38,100</td> <td>27,700</td> <td>540,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-2 保管容量の内訳（瓦礫等）</p> <p style="text-align: right;">単位：m³</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">瓦礫類</th> <th colspan="2">伐採木</th> <th rowspan="2">使用済保護衣等</th> <th rowspan="2">合計^{※2}</th> </tr> <tr> <th>幹根</th> <th>枝葉根</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年度(実績)</td> <td>432,400</td> <td>128,000</td> <td>47,600</td> <td>74,500</td> <td>682,500</td> </tr> <tr> <td>2018年度累積</td> <td>432,400</td> <td>128,000</td> <td>47,600</td> <td>74,500</td> <td>682,500</td> </tr> <tr> <td>2019年度累積</td> <td>439,100</td> <td>128,000</td> <td>47,600</td> <td>74,500</td> <td>689,200</td> </tr> <tr> <td>2020年度累積</td> <td>439,100</td> <td>128,000</td> <td>47,600</td> <td>74,500</td> <td>689,200</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-3 想定保管量^{※1}の内訳（瓦礫類線量区分）</p> <p style="text-align: right;">単位：m³</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>線量区分 (mSv/h)</th> <th>≤ 0.1</th> <th>≤ 1</th> <th>1 ~ 30</th> <th>> 30</th> <th>合計^{※2}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年度(実績)</td> <td>171,300</td> <td>35,600</td> <td>21,900</td> <td>8,600</td> <td>237,400</td> </tr> <tr> <td>2018年度累積</td> <td>229,400</td> <td>60,100</td> <td>28,300</td> <td>9,800</td> <td>327,600</td> </tr> <tr> <td>2019年度累積</td> <td>258,500</td> <td>67,400</td> <td>32,700</td> <td>11,100</td> <td>367,800</td> </tr> <tr> <td>2020年度累積</td> <td>261,900</td> <td>69,700</td> <td>34,300</td> <td>11,300</td> <td>377,200</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-4 保管容量の内訳（瓦礫類線量区分）</p> <p style="text-align: right;">単位：m³</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>線量区分 (mSv/h)</th> <th>≤ 0.1</th> <th>≤ 1</th> <th>1 ~ 30</th> <th>> 30</th> <th>合計^{※2}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年度(実績)</td> <td>286,350</td> <td>79,400</td> <td>43,250</td> <td>23,400</td> <td>432,400</td> </tr> <tr> <td>2018年度累積</td> <td>286,350</td> <td>79,400</td> <td>43,250</td> <td>23,400</td> <td>432,400</td> </tr> <tr> <td>2019年度累積</td> <td>300,150</td> <td>79,400</td> <td>38,150</td> <td>23,400</td> <td>439,100</td> </tr> <tr> <td>2020年度累積</td> <td>300,150</td> <td>79,400</td> <td>38,150</td> <td>23,400</td> <td>439,100</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表2. 1. 1-2-5 想定保管量^{※1}及び保管容量の内訳（放射性固体廃棄物）</p> <p style="text-align: right;">単位：本</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">想定保管量</th> <th rowspan="2">保管容量^{※3} (放射性固体廃棄物貯蔵庫 第1棟～第8棟)</th> </tr> <tr> <th>雑固体廃棄物焼却設備より発生する 焼却灰以外の放射性固体廃棄物</th> <th>雑固体廃棄物焼却設備より 発生する焼却灰</th> <th>合計^{※3}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年度(実績)</td> <td>185,800</td> <td>800</td> <td>186,600</td> <td>252,700</td> </tr> <tr> <td>2018年度累積</td> <td>185,800</td> <td>1,200</td> <td>187,000</td> <td>252,700</td> </tr> <tr> <td>2019年度累積</td> <td>185,800</td> <td>2,700</td> <td>188,500</td> <td>252,700</td> </tr> <tr> <td>2020年度累積</td> <td>185,800</td> <td>10,900</td> <td>196,700</td> <td>252,700</td> </tr> </tbody> </table>		瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}	幹根	枝葉根	2017年度(実績)	237,400	98,600	37,400	59,700	431,000	2018年度累積	327,600	98,900	37,800	44,200	508,000	2019年度累積	367,800	97,100	38,000	38,100	539,000	2020年度累積	377,200	97,200	38,100	27,700	540,000		瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}	幹根	枝葉根	2017年度(実績)	432,400	128,000	47,600	74,500	682,500	2018年度累積	432,400	128,000	47,600	74,500	682,500	2019年度累積	439,100	128,000	47,600	74,500	689,200	2020年度累積	439,100	128,000	47,600	74,500	689,200	線量区分 (mSv/h)	≤ 0.1	≤ 1	1 ~ 30	> 30	合計 ^{※2}	2017年度(実績)	171,300	35,600	21,900	8,600	237,400	2018年度累積	229,400	60,100	28,300	9,800	327,600	2019年度累積	258,500	67,400	32,700	11,100	367,800	2020年度累積	261,900	69,700	34,300	11,300	377,200	線量区分 (mSv/h)	≤ 0.1	≤ 1	1 ~ 30	> 30	合計 ^{※2}	2017年度(実績)	286,350	79,400	43,250	23,400	432,400	2018年度累積	286,350	79,400	43,250	23,400	432,400	2019年度累積	300,150	79,400	38,150	23,400	439,100	2020年度累積	300,150	79,400	38,150	23,400	439,100		想定保管量			保管容量 ^{※3} (放射性固体廃棄物貯蔵庫 第1棟～第8棟)	雑固体廃棄物焼却設備より発生する 焼却灰以外の放射性固体廃棄物	雑固体廃棄物焼却設備より 発生する焼却灰	合計 ^{※3}	2017年度(実績)	185,800	800	186,600	252,700	2018年度累積	185,800	1,200	187,000	252,700	2019年度累積	185,800	2,700	188,500	252,700	2020年度累積	185,800	10,900	196,700	252,700	<p>2020年度までの放射性固体廃棄物等の想定保管量と保管容量反映 西暦に変更</p>
			瓦礫類	伐採木			使用済保護衣等	合計 ^{※2}																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	幹根	枝葉根																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
平成28年度(実績)	200,400	54,200	23,900	66,800	345,300																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成29年度累積	317,900	120,000	35,200	58,100	531,300																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成30年度累積	352,000	121,000	35,500	54,000	562,600																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成31年度累積	378,100	123,700	36,200	50,800	588,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		幹根	枝葉根																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
平成28年度(実績)	315,600	75,500	44,900	74,500	510,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成29年度累積	398,800	138,500	47,600	74,500	659,400																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成30年度累積	439,700	128,000	47,600	74,500	689,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成31年度累積	439,700	128,000	47,600	74,500	689,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
線量区分 (mSv/h)	≤ 0.1	≤ 1	1 ~ 30	> 30	合計 ^{※2}																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成28年度(実績)	141,100	30,400	20,700	8,200	200,400																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成29年度累積	224,500	58,300	26,200	8,800	317,900																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成30年度累積	247,000	66,400	26,900	11,700	352,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成31年度累積	265,100	70,100	26,900	15,900	378,100																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
線量区分 (mSv/h)	≤ 0.1	≤ 1	1 ~ 30	> 30	合計 ^{※2}																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成28年度(実績)	208,450	57,300	34,850	15,000	315,600																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成29年度累積	277,950	71,000	34,850	15,000	398,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成30年度累積	298,350	79,400	38,550	23,400	439,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
平成31年度累積	298,350	79,400	38,550	23,400	439,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	想定保管量			保管容量 ^{※3} (放射性固体廃棄物貯蔵庫 第1棟～第8棟)																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	雑固体廃棄物焼却設備より発生する 焼却灰以外の放射性固体廃棄物	雑固体廃棄物焼却設備より 発生する焼却灰	合計 ^{※3}																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
平成28年度(実績)	185,800	300	186,100	252,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
平成29年度累積	185,800	700	186,500	252,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
平成30年度累積	185,800	2,100	187,900	252,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
平成31年度累積	185,800	3,700	189,500	252,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		幹根	枝葉根																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
2017年度(実績)	237,400	98,600	37,400	59,700	431,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2018年度累積	327,600	98,900	37,800	44,200	508,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2019年度累積	367,800	97,100	38,000	38,100	539,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2020年度累積	377,200	97,200	38,100	27,700	540,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 ^{※2}																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		幹根	枝葉根																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
2017年度(実績)	432,400	128,000	47,600	74,500	682,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2018年度累積	432,400	128,000	47,600	74,500	682,500																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2019年度累積	439,100	128,000	47,600	74,500	689,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2020年度累積	439,100	128,000	47,600	74,500	689,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
線量区分 (mSv/h)	≤ 0.1	≤ 1	1 ~ 30	> 30	合計 ^{※2}																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2017年度(実績)	171,300	35,600	21,900	8,600	237,400																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2018年度累積	229,400	60,100	28,300	9,800	327,600																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2019年度累積	258,500	67,400	32,700	11,100	367,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2020年度累積	261,900	69,700	34,300	11,300	377,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
線量区分 (mSv/h)	≤ 0.1	≤ 1	1 ~ 30	> 30	合計 ^{※2}																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2017年度(実績)	286,350	79,400	43,250	23,400	432,400																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2018年度累積	286,350	79,400	43,250	23,400	432,400																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2019年度累積	300,150	79,400	38,150	23,400	439,100																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2020年度累積	300,150	79,400	38,150	23,400	439,100																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	想定保管量			保管容量 ^{※3} (放射性固体廃棄物貯蔵庫 第1棟～第8棟)																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	雑固体廃棄物焼却設備より発生する 焼却灰以外の放射性固体廃棄物	雑固体廃棄物焼却設備より 発生する焼却灰	合計 ^{※3}																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
2017年度(実績)	185,800	800	186,600	252,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
2018年度累積	185,800	1,200	187,000	252,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
2019年度累積	185,800	2,700	188,500	252,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
2020年度累積	185,800	10,900	196,700	252,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

※1：想定保管量は、至近の工事計画及び中長期ロードマップ等から工事を想定して算出している。
 ※2：端数処理で100m³未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。
 ※3：端数処理で100本未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

※1：想定保管量は、至近の工事計画及び中長期ロードマップ等から工事を想定して算出している。
 ※2：端数処理で100m³未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。
 ※3：端数処理で100本未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

変更前	変更後	変更理由
<p>※1 目安値は発電所敷地内の空間線量率を踏まえ適時見直し ※2 目安を判断することができる場合は、表面そのものの測定を実施しないことがある ※3 容器に収納できない大型瓦礫類は、飛散抑制対策を講じて一時保管する ※4 30mSv/h以下の瓦礫類もある ※5 目安値1mSv/h以下の瓦礫類を一時保管する ※6 目安値0.1mSv/h以下の瓦礫類を一時保管する</p>	<p>※1 目安値は発電所敷地内の空間線量率を踏まえ適時見直し ※2 目安を判断することができる場合は、表面そのものの測定を実施しないことがある ※3 容器に収納できない大型瓦礫類は、飛散抑制対策を講じて一時保管する ※4 30mSv/h以下の瓦礫類もある ※5 目安値1mSv/h以下の瓦礫類を一時保管する ※6 目安値0.1mSv/h以下の瓦礫類を一時保管する</p>	<p>仮設保管設備の削除</p>

表2. 1. 1-3 発電所敷地内で発生する瓦礫類の処理フロー

表2. 1. 1-3 発電所敷地内で発生する瓦礫類の処理フロー